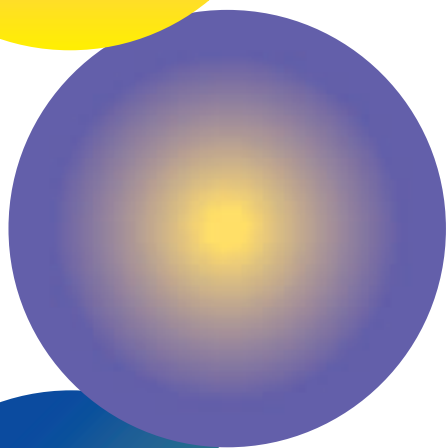


財政のあらまし



まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の現状について公表し、県民の皆様にご理解をいただいておりますが、今回は、平成15年度上半期における財政の状況と平成14年度の決算について、そのあらましをご説明申し上げます。

本年度当初予算においては、県税収入や地方交付税が昨年度を割り込むことが見込まれるなど厳しい財政環境のなか、景気動向や雇用情勢にも十分配慮し、セーフティネットの構築を図る一方、行財政改革に本格的に取り組み、真に必要な事業への予算の重点配分に努め、県民の安全安心の確保に向けた施策を中心に年間予算を編成したところであります。9月補正予算においてもこのような考え方を基本に、中小企業・雇用対策など、事業の進捗や情勢の変化などにより、現時点で真に対応が必要となったものを中心に編成しました。

平成14年度の一般会計の決算については、経費の効率的執行や節減に努めたことなどから、実質収支で9億円余の黒字となったところです。しかしながら、本県の財政状況は、景気低迷に伴いかつてないほど県税収入が減少する一方、平成4年度以降の経済対策や地方財政対策に伴う県債残高が増加を続けるなど、大変厳しいものとなっております。

本号では、本県の財政状況をよりわかりやすく、より多角的に説明するために作成したバランスシートとともに、どのサービスにどれだけのコストがかかっているのかをまとめた行政コスト計算書も掲載いたしております。

皆様の忌憚のないご批判と一層のご協力をお願い申し上げます。

平成15年12月1日

石川県知事 谷本正憲

もくじ

第1 平成15年度上半期の財政状況	2
補正予算のポイントは何か。	2
どのような事業が盛り込まれているのですか。	2
予算はいくらですか。	4
第2 平成14年度決算の状況	10
平成14年度の決算は総じてどうでしたか。	10
歳入・歳出それぞれに詳しく教えてください。	12
特別会計・事業会計の決算はどうですか。	15
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について 〔本県の行政コスト計算書とバランスシート〕	18
作成した目的は何ですか。	18
行政コスト計算書から何がわかるのですか。	19
バランスシートから何がわかるのですか。	23
行政コスト計算書	26
バランスシート	29
資料編	31

第1 平成15年度上半期の財政状況

補正予算のポイントは何か。 予算編成のポイント

平成15年度当初予算は、県税収入が過去最大の減少となった昨年度をさらに割り込むことが見込まれるなど厳しい財政環境のなか、景気動向や雇用情勢にも十分配慮し、セーフティネットの構築を図る一方、行財政改革に本格的に取り組み、真に必要な事業への重点配分に努め、県民の安全安心の確保に向けた施策を中心に、必要な年間予算を編成したところです。

9月補正予算では、その後の事業の進捗や社会経済情勢等の変化を踏まえつつ、新たに必要となった施策を中心に予算編成を行いました。平成13年度以前は、国の経済対策等に伴う大規模な補正予算が続いていましたが、昨年度及び今年度は比較的小規模の補正予算となっています。

どのような事業が盛り込まれているのですか。 補正予算の重点施策

1 中小企業・雇用対策の充実

いしかわサイエンスパークへのベンチャー企業の立地促進

- ・産業創出支援機構による構造改革特区認定を活かした賃貸施設の整備
- ・高速通信回線の整備等

能登中核工業団地の高速通信回線の整備支援

若年者の就業促進

- ・若者しごと情報館の機能充実（ハローワークの併設等）実態調査の実施

緊急雇用創出特別基金（中小企業枠）の活用による雇用の創出

2 いしかわからの情報発信

冬季観光需要の拡大

- ・「いしかわ冬の陣」による県内全域への誘客キャンペーン、能登空港の需要開拓

小松・ソウル便活性化キャンペーンの展開

インターナショナルスクールの日本文化体験研修の受入

金沢城石川門の保存・修理に向けた基本調査

「金沢城史（仮称）」の編纂企画（一般県民向けの解説本）

兼六園のマツ保全緊急対策



3 環境配慮型社会への移行

生活排水処理施設の整備促進プランの策定

- ・市町村による合併処理浄化槽の整備促進による下水道未整備地区の早期解消

先進的な環境技術の実証による普及支援

- ・小規模厨房等からの排水処理技術

4 石川型健康福祉社会の構築

エンゼルプランの再構築に向けた点検・評価

母子家庭自立支援給付金制度の創設

バリアフリー社会推進条例の改正（平成16年4月施行）

介護保険関連施設の整備

特別養護老人ホーム3か所、デイサービスセンター1か所

障害者福祉施設等の整備

知的障害者授産施設3か所、心身障害者授産施設1か所、知的障害者グループホーム1か所

5 豊かな暮らしを支える基盤づくり

県立学校の整備

- ・併設型中高一貫教育校の整備（実施設計、県立中学校の備品整備）

- ・金沢北部総合養護学校（仮称）の整備（実施設計）

- ・金沢中央高等学校の総合学科開設準備（校務電算システムの整備）

総合スポーツセンター（仮称）の整備（用地取得、実施設計）

白山青年の家の改築

6 良質な社会資本の整備

交通基盤の整備

- ・小松空港の機能向上に向けた基礎調査

- ・道の駅「能登空港」の整備

- ・金沢港臨港道路大浜御供田線の整備

- ・港湾管理条例の改正（平成15年10月施行）

航行の安全性が確認できない船舶に対し、港湾施設の使用を制限

地域情報基盤の整備

- ・いしかわブロードバンド基盤整備臨時支援制度の創設

市町村による高速通信回線の整備促進による地域情報格差の早期解消

- ・ケーブルテレビ施設、移動通信用鉄塔の整備支援（サービスエリアの拡大、携帯電話不感地帯の解消）

金沢都心軸沿線における中枢・中核的業務機能の立地推進

7 行財政改革と地方分権の推進

IT活用による県民サービスの向上

- ・県民の声ページの開設等ホームページ充実

- ・市町村共同利用電子申請・届出システムの開発・実証実験

市町村合併推進

- ・財政支援のための特例交付金の増額（4法定協議会9団体分）



予算はいくらですか。

一般会計補正予算と現計予算の状況

印 減 (単位：千円、%)

区 分	9月補正予算額 A	平成15年度9月 現計予算額 B	平成14年度9月 現計予算額 C	増減率 $\frac{B-C}{C}$
1 職 員 費	-	168,758,718	172,378,570	2.1
2 投 資 的 経 費	4,925,289	181,369,570	213,386,577	15.0
一般公共事業	379,935	82,395,079	90,018,372	8.5
国庫補助建設事業	741,438	13,407,708	14,279,427	6.1
一般単独事業	3,513,869	64,388,530	82,476,306	21.9
災害復旧事業	-	4,165,745	5,779,203	27.9
国直轄事業費負担金	279,447	13,191,975	13,285,035	0.7
受託事業	10,600	3,820,533	7,548,234	49.4
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	1,470,443	1,471,143	0.0
4 一 般 行 政 経 費	649,070	141,980,871	144,503,004	1.7
国庫補助のあるもの	110,477	44,261,927	45,375,520	2.5
国庫補助のないもの	538,593	97,718,944	99,127,484	1.4
5 公 債 費	-	123,533,757	91,668,010	34.8
公 債 費	-	84,548,757	79,514,010	6.3
借換債充当公債費	-	38,985,000	12,154,000	220.8
合 計	5,574,359	617,113,359	623,407,304	1.0
合計(借換債充当公債費除き)	5,574,359	578,128,359	611,253,304	5.4

上半期補正予算は、総額56億円となり当初予算と合わせた予算規模は6,171億円、平成14年度9月現計予算に比べ借換債を除く実質では5.4%減となりますが、新県庁舎、能登空港及び小松駅付近連続立体交差の大型プロジェクトの整備費を除くと1.4%の減となっています。

ひとくちメモ

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助金を受けることなく独自に事業を実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費はソフト事業に要する経費といえます。

歳出目的別予算

印 減 (単位：千円、%)

区 分	9月補正予算額 A	平成15年度9月 現計予算額 B	平成14年度9月 現計予算額 C	増減率 $\frac{B - C}{C}$
1 議 会 費	-	1,303,584	1,532,914	15.0
2 総 務 費	1,360,000	57,394,932	73,690,492	22.1
3 企画県民文化費	485,551	27,414,964	25,643,564	6.9
4 健康福祉費	389,726	54,201,056	55,151,762	1.7
5 環境安全費	16,329	3,480,472	8,452,501	58.8
6 商工観光労働費	167,274	26,319,990	27,070,382	2.8
7 農林水産業費	90,129	58,257,896	63,124,910	7.7
8 土 木 費	708,084	109,157,376	118,674,818	8.0
9 警 察 費	167,649	28,863,832	30,653,066	5.8
10 教 育 費	2,038,483	122,137,922	121,270,444	0.7
11 災 害 復 旧 費	151,134	4,762,451	6,231,526	23.6
12 公 債 費	-	123,618,884	91,710,925	34.8
公 債 費	-	84,633,884	79,556,925	6.4
借換債充当公債費	-	38,985,000	12,154,000	220.8
13 予 備 費	-	200,000	200,000	0.0
合 計	5,574,359	617,113,359	623,407,304	1.0
合計(借換債充当公債費除き)	5,574,359	578,128,359	611,253,304	5.4

ひとくちメモ

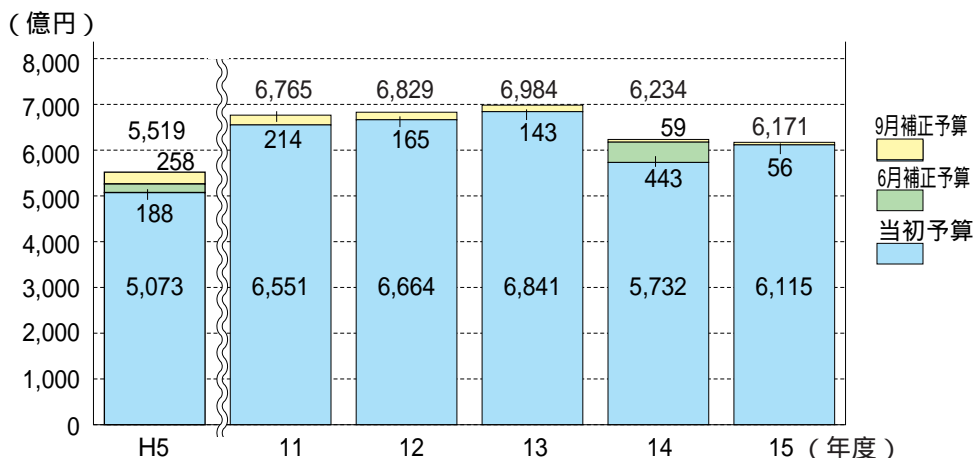
公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還及び一時借入金利息の合算額をいい、人件費、扶助費（扶助費とは、介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策などの経費をいいます。）とともに義務的経費ですが、人件費や扶助費と違い、過去の債務の支払いに要する経費です。

借換債

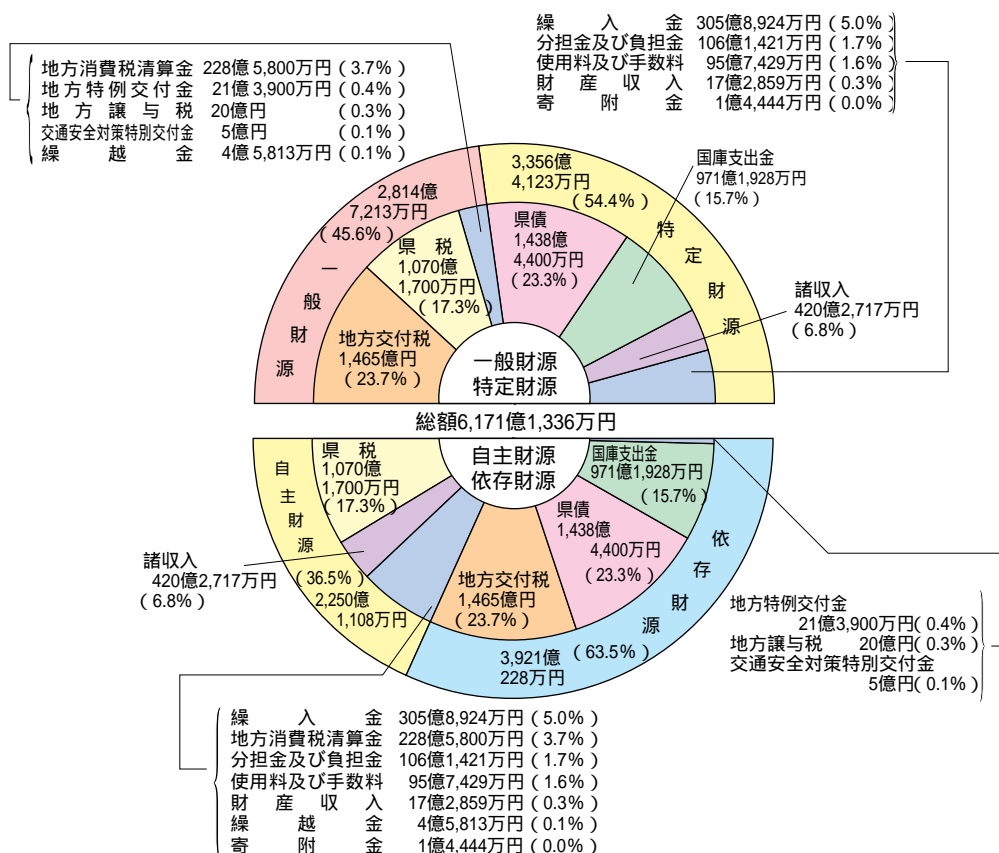
県債の借入は、一定年限の固定金利で行われていますが、借換債とは、借入先（民間金融機関等）との借入契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返還し、同額を借り入れ）ことで、借入残高には影響しません。

一般会計 9月現計予算の推移

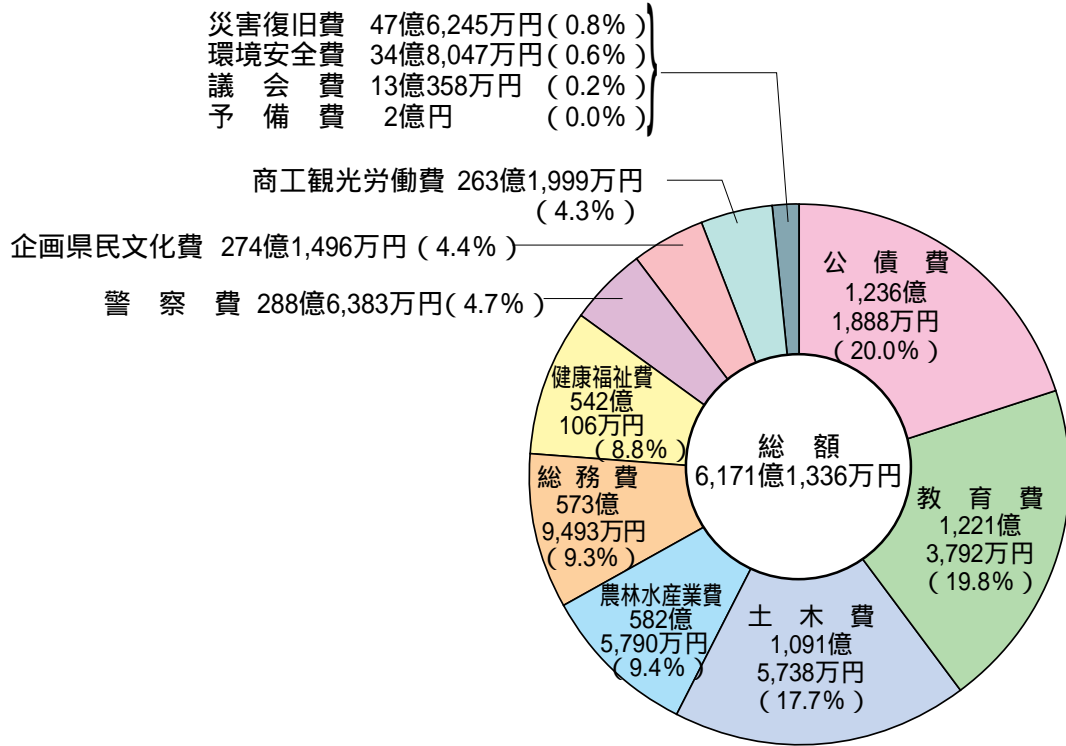


(注) 1 平成11年度当初予算には同年3月議決の当該年度補正予算が含まれています。
 また、平成12年度当初予算には、同年5月専決の補正予算が含まれています。
 2 平成13年度以前の9月補正予算には国の経済対策に呼応した予算が含まれています。

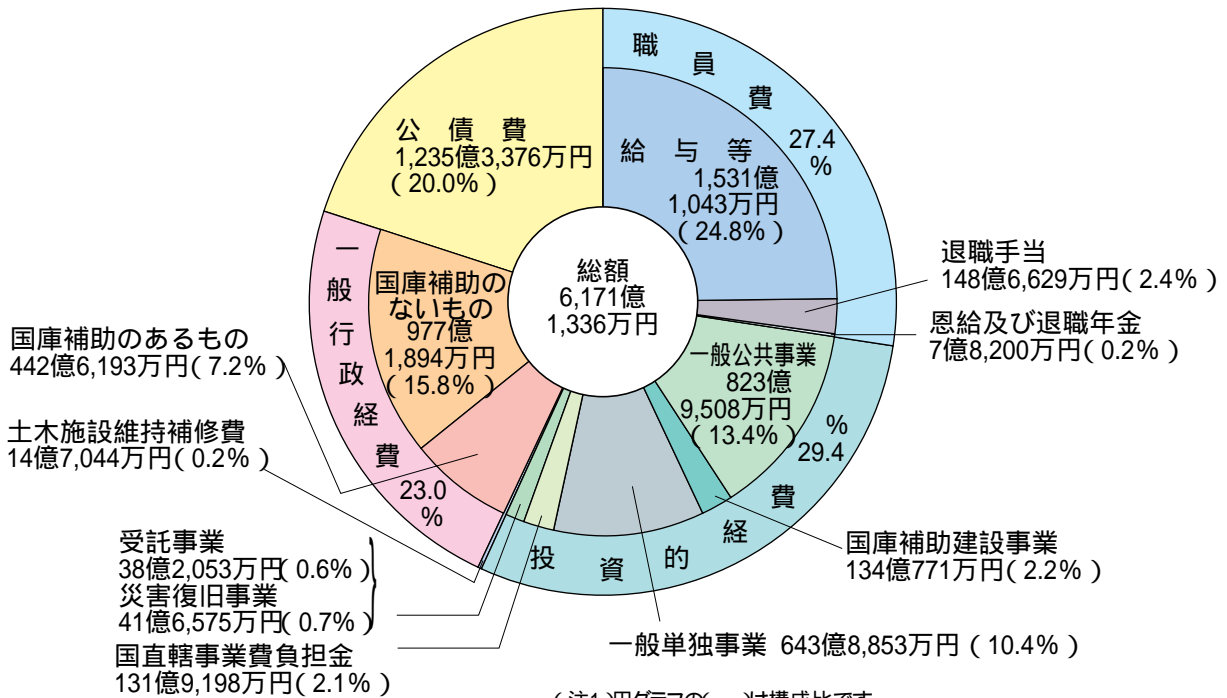
歳入予算の内訳 (現計予算)



歳出目的別（款別）予算の内訳（現計予算）



歳出性質別予算の内訳（現計予算）



(注1)円グラフの()は構成比です。
 (注2)数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	5年度末	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末 (見込み)
3 基金残高	89,329	94,347	94,586	91,958	93,043	91,501	90,298	89,403	89,893	94,868	73,413
財政調整基金	6,907	7,613	7,582	7,517	8,048	8,047	8,045	8,007	8,476	8,946	5,413
減債基金	58,159	56,447	56,443	53,745	54,170	52,412	51,469	50,536	50,548	55,040	37,087
県有施設整備基金	24,263	30,287	30,561	30,696	30,825	31,042	30,784	30,860	30,869	30,882	30,913

(注) 平成5年度末から平成14年度末は決算ベース、平成15年度末は9月補正後における年度末残高見込みですが、12月補正予算で財政調整基金の取り崩しを35億円取り止めることとしています。

ひとくちメモ

主要3基金

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金(貯金)です。

財政調整基金は、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためのものです。

減債基金は、県債の償還に必要な資金を積立、翌年度以降の財政の健全な運営を図るために設けている基金です。

県有施設整備基金は、将来の施設整備に備え積立てておくものです。

県債残高と財源措置額の推移

(単位：百万円、%)

区 分	5年度末	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末 (見込み)
県 債 残 高	408,888	459,942	541,403	602,101	678,943	771,843	838,519	895,497	954,532	1,014,044	1,069,750
(構成比)	(51.4)	(52.7)	(54.8)	(56.2)	(58.6)	(59.5)	(60.8)	(61.9)	(62.1)	(61.3)	(59.4)
財源措置のあるもの	210,339	242,471	296,817	338,303	397,761	459,104	509,727	554,215	592,706	621,609	635,115
(構成比)	(48.6)	(47.3)	(45.2)	(43.8)	(41.4)	(40.5)	(39.2)	(38.1)	(37.9)	(38.7)	(40.6)
財源措置のないもの	198,549	217,471	244,586	263,798	281,182	312,739	328,792	341,282	361,826	392,435	434,635

(注) 1 平成5年度末から平成14年度末は決算ベース、平成15年度末は決算見込ベース(次年度に繰越す事業に係る県債を含む。)です。

2 特定資金公共投資事業債を除きます。

経常収支比率・起債制限比率の推移

(単位：%)

区 分		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
経常収支比率	石川県	76.0	78.5	79.5	78.8	82.6	83.9	81.9	81.8	84.0	86.7
	全 国	79.4	83.1	83.9	83.7	88.3	90.5	87.7	86.6	88.9	91.5
起債制限比率	石川県	10.7	11.1	11.2	11.2	11.0	10.8	10.7	10.7	10.6	10.1
	全 国	9.5	10.0	10.3	10.5	10.7	11.1	11.7	12.2	12.6	12.6

(注) 出典は、都道府県決算状況調(総務省調査)です。

県の貯金である基金の平成15年度9月補正後における年度末残高見込みは、主要3基金で734億円余となっています。厳しい財政環境を反映し、当初予算で220億円取り崩す予算を計上しましたが、事務事業の効率的執行による歳出予算の節減や、税収の確保を図り取り崩しを少なくするよう努力しており、12月補正予算で財政調整基金の取り崩しを35億円取り止めることとしています。

県の借金である県債の残高は年々増加しており、昨年度末で1兆円の大台を超えています。9月補正後における年度末残高は、翌年度への繰越事業が見通せないなかで正確に見込むことは出来ませんが、更に増加することは確実です。地方交付税等で財源措置がある比率は、近年概ね6割で推移しています。

平成14年度の経常収支比率は、県税収入が過去最大の減少となる一方、公債費等の義務的経費の増加と相まって前年度に比べ2.7ポイント増となりました。

また、平成14年度の起債制限比率は、地方交付税措置のある有利な県債の活用により、昨年度より0.5ポイント改善されています。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常経費)にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全と言えます。

起債制限比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債の償還について地方交付税により財源措置される部分を除いて実質的に見た場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す指標です。

第2 平成14年度決算の状況

平成14年度の決算は総じてどうでしたか。

歳入面では、県税収入が過去最大の落ち込みとなり（対前年度比 12.0%）、なかでも法人関係税（法人事業税、法人県民税）の減少が著しく、ピークだった平成3年度の55%の水準まで落ち込んでいます。また、地方交付税を加えた一般財源も2カ年連続で減少するなど厳しい状況が続いており、歳入総額は6,546億7,924万円（対前年度比 10.6%）となりました。

歳出面では、平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできましたが、全国的には抑制傾向にあるなかで、本県の公共投資は前年度より減少しているものの高い水準を維持しています。またペイオフ対策として制度融資預託金を取り止めたことや、給与引き下げによる人件費の減などにより、歳出総額は6,475億9,001万円（対前年度比 10.7%）となりました。

その結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、70億8,924万円の黒字、さらに翌年度へ繰り越す事業のために確保すべき財源を除いた実質収支は9億1,644万円の黒字（昭和52年度以来26年連続）となりました。

平成14年度決算における経常収支比率86.7%（全国91.5%）や起債制限比率10.1%（全国12.6%）は全国に比べ健全といえますが、今後国の経済対策に呼応して発行した県債償還の本格化や、高齢化社会の進展による医療・介護関連経費といった扶助費など義務的経費の増加が見込まれるなど、極めて厳しい状況が予想されるため、行財政改革を積極的に推し進め、財政の健全性を保つことが急務であると考えています。

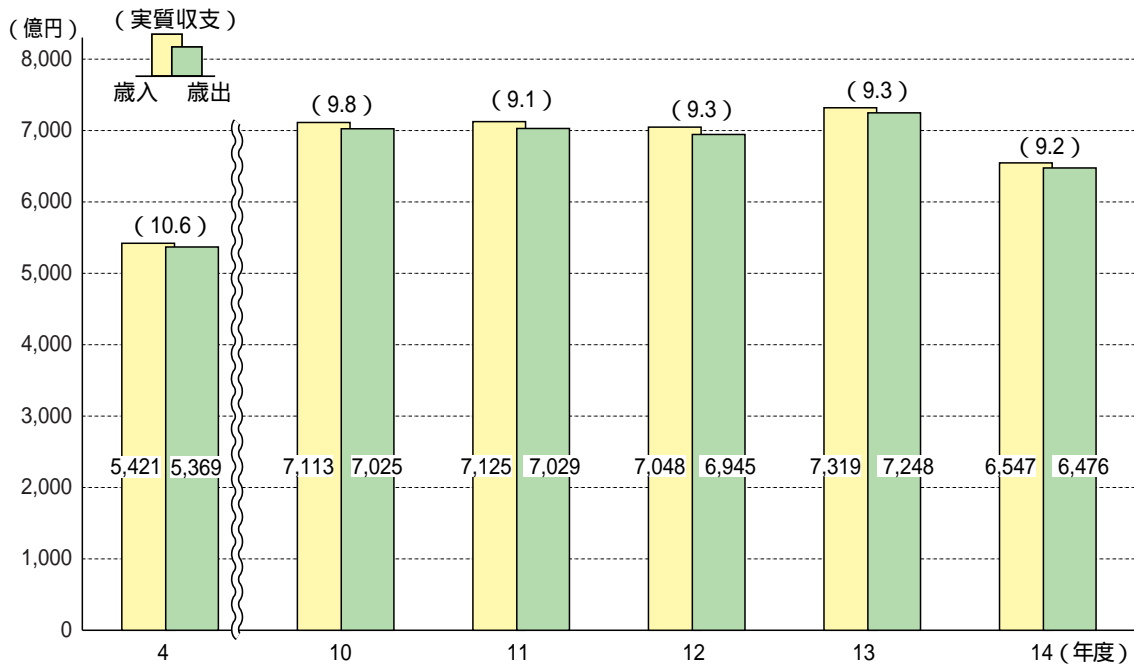
平成14年度一般会計決算の状況

印減(単位:千円、%)

区 分	平成14年度 決 算 額 (A)	平成13年度 決 算 額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	654,679,243	731,922,928	77,243,685	10.6
歳 出	647,590,008	724,801,781	77,211,773	10.7
歳入歳出差引収支 (形式収支)	7,089,235	7,121,146	31,911	0.4
繰越明許費・事故繰越の 翌年度への繰り越すべき財源	6,172,792	6,189,364	16,572	0.3
実 質 収 支	916,442	931,782	15,340	1.6

(注) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

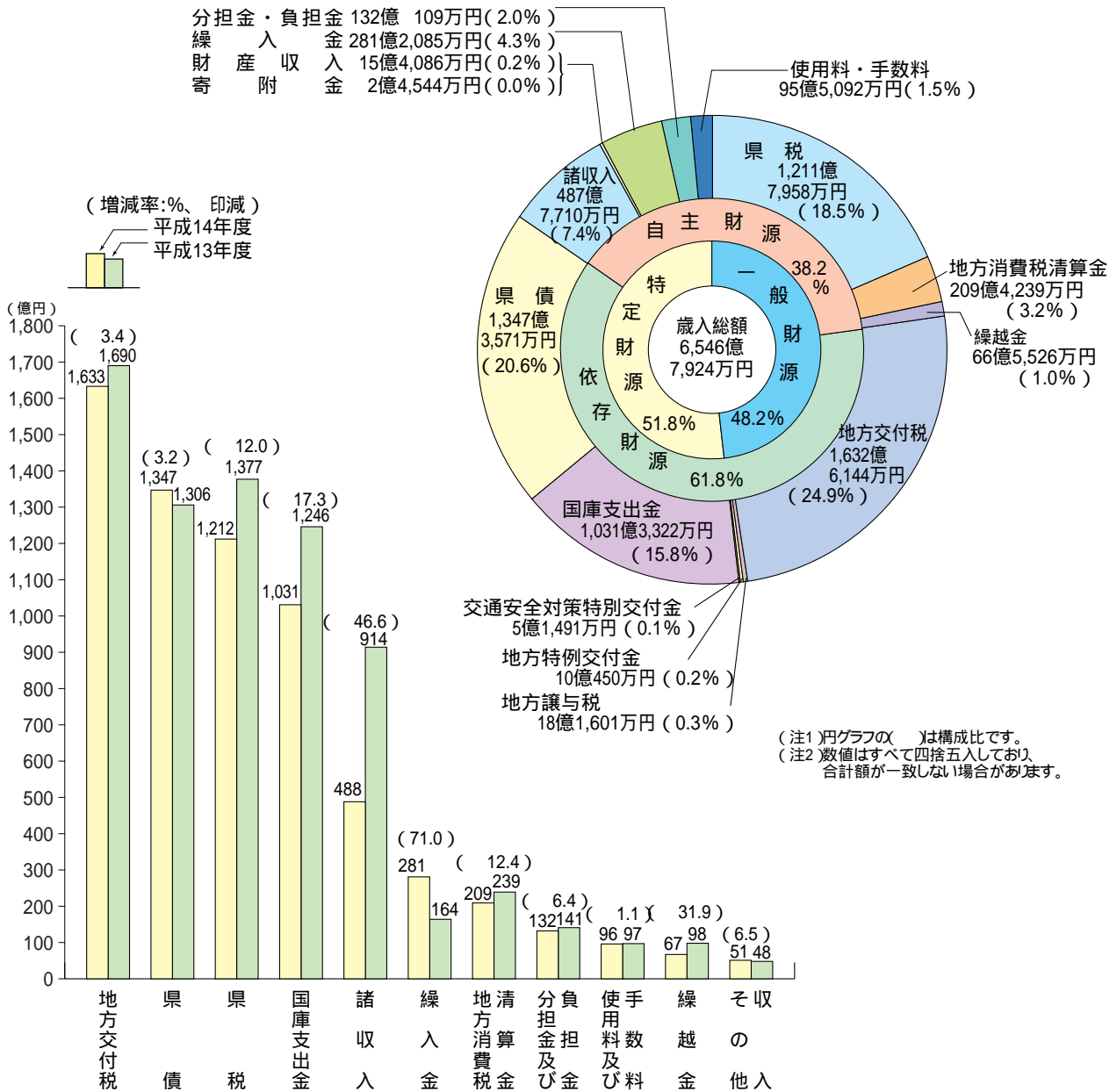
一般会計決算額の推移



(注) 数値はすべて四捨五入しています。

歳入・歳出それぞれに詳しく教えてください。

一般会計歳入の状況

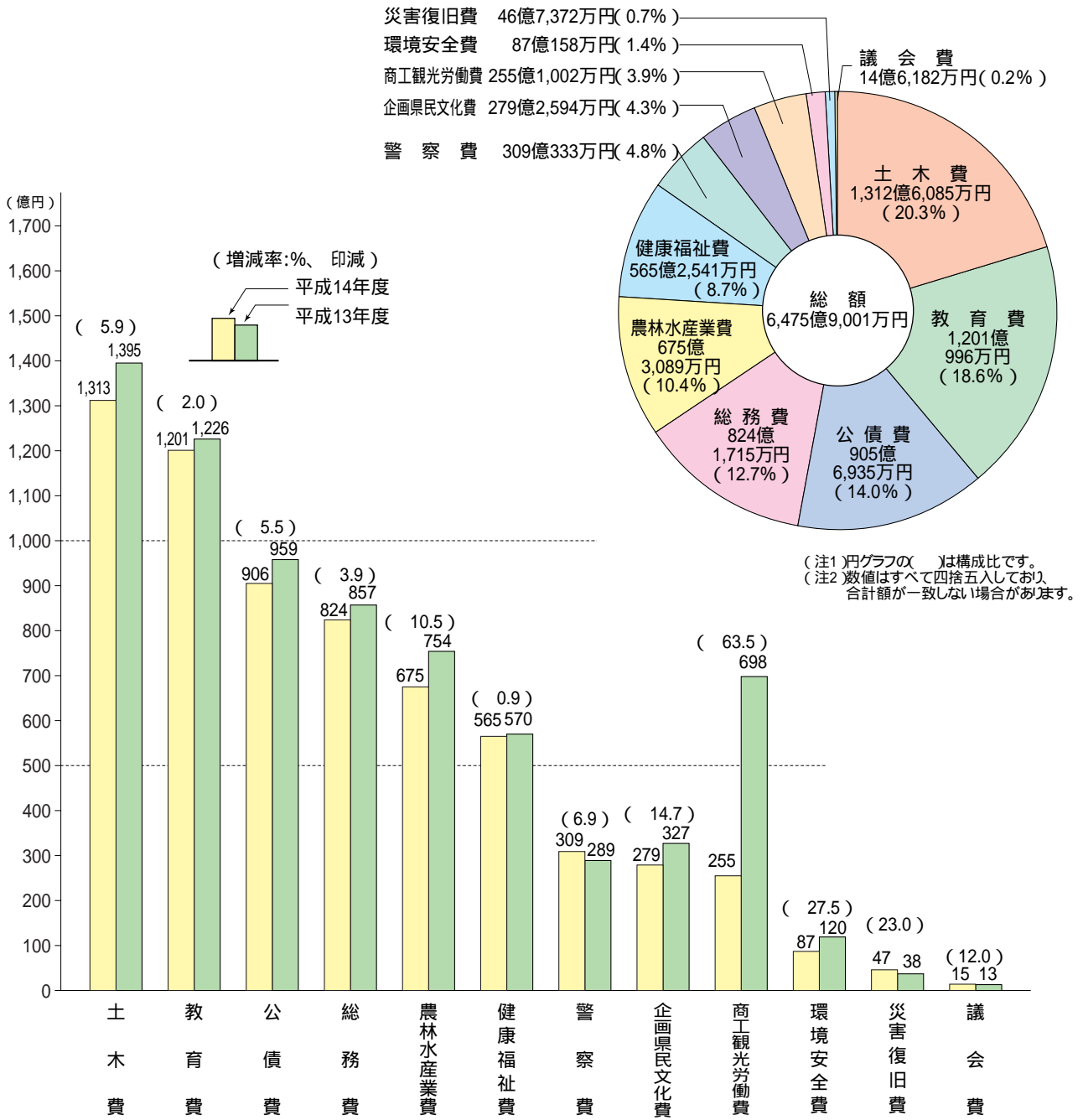


地方交付税は、対前年度比3.4% (57億3,459万円) の減となりました。

県税は、県民税利子割が郵便定額貯金(高金利時)の満期残高が減少(税額で76億2,212万円の減)したことと、法人関係税が企業収益の悪化に伴い55億6,156万円の減額となったことなどにより、対前年度比12.0%(164億7,523万円)の過去最大の減少となりました。

県債は、臨時財政対策債の増などにより、対前年度比3.2%(41億5,363万円)の増となりました。

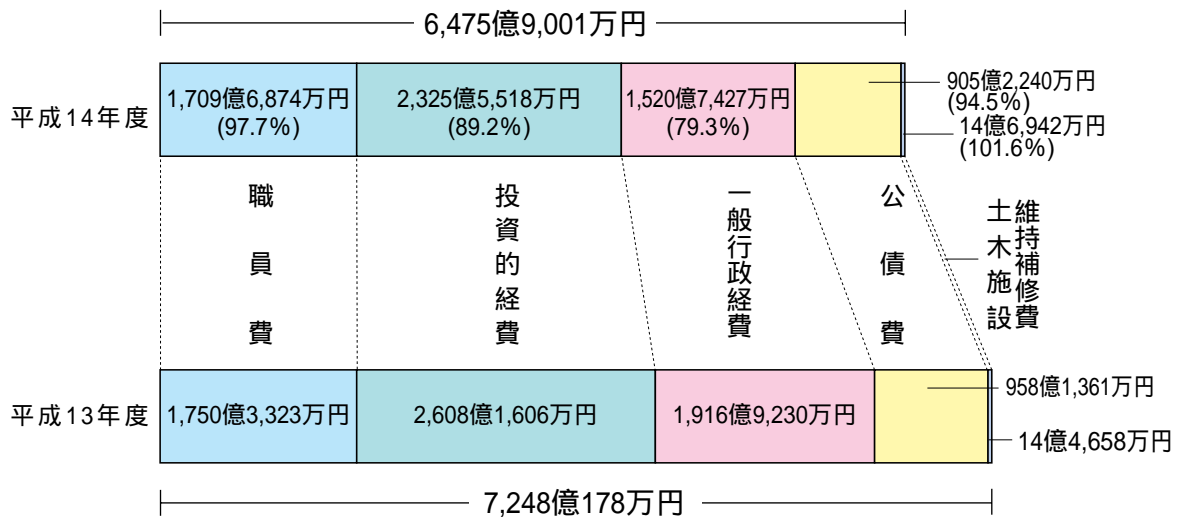
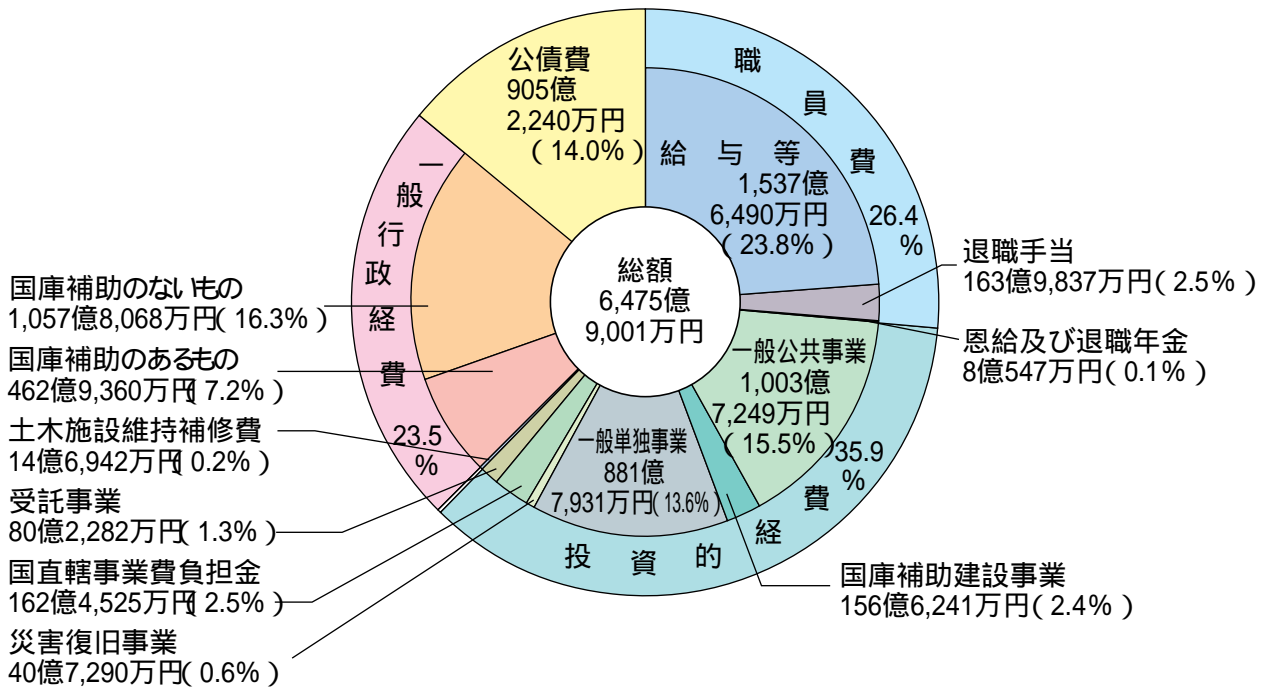
一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）



歳出を目的別（款別）にみると、構成比では土木費20.3%が最も大きく、次いで教育費が18.6%、公債費14.0%となっています。

商工観光労働費は、ペイオフの施行に伴い、制度融資預託金を取り止めたことにより63.5%の大幅減となっており、警察費は、新交通管制センターなど新本部庁舎の整備などにより6.9%増となりました。

一般会計歳出の状況（性質別内訳）



(注1)円グラフの()は構成比です。
 (注2)棒グラフの()は対前年度比
 (注3)数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

歳出を性質別にみると、構成比では投資的経費35.9%が最も多く、職員費が26.4%、一般行政経費が23.5%となっています。

一般行政経費は、ペイオフの施行に伴い、制度融資預託金を取り止めたことなどの理由により、20.7%の減となりました。職員費は給与の引き下げ等により2.3%の減となりました。

特別会計・事業会計の決算はどうか。

1 特別会計

平成14年度の11特別会計の歳入決算総額は414億5,347万円、歳出決算総額は366億8,937万円です。いずれの会計も黒字となり、収支差額47億6,411万円は平成15年度に全額繰り越しています。

中小企業近代化資金貸付金特別会計において大きな収支差が発生していますが、これは中小企業の設備投資に対する貸付金の償還金などが平成14年度の貸し付けに必要な財源を上回ったことなどによるものです。

特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
証 紙	8,288,570	7,724,743	563,827
土 地 取 得	7,140	7,140	-
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	138,264	86,954	51,310
農 業 改 良 資 金	149,002	124,289	24,713
林 業 改 善 資 金	259,315	40,028	219,287
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	129,306	30,832	98,474
公 営 競 馬	16,516,496	16,516,496	-
中小企業近代化資金貸付金	5,029,796	1,240,519	3,789,277
金沢西部地区土地区画整理	4,018,185	4,017,687	498
流 域 下 水 道	6,496,462	6,496,458	4
育 英 資 金	420,938	404,220	16,718
合 計	41,453,474	36,689,366	4,764,108

ひとくちメモ

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には11の特別会計があります。例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として一般会計の負担のほか、過去に貸付した方から返済いただくお金を充てることとしています。

2 事業会計

平成14年度の5事業会計の収益的収支の歳入決算総額は270億9,179万円、歳出決算総額は268億828万円で全ての会計で黒字決算となりました。資金的収支の歳入決算総額は46億8,732万円、歳出決算総額は90億6,847万円となっています。

なお、事業会計において重要な経営指標である不良債務（実質的な資金不足）は、中央病院事業会計において生じていますが、その額は、一般会計からの財政支援や病院の経営努力により、ピークである昭和60年度末の約19億円に対し、平成14年度末は約9,645万円と減少してきています。これからも、不良債務をできるだけ早く解消するため、経営改善を進めていきたいと考えています。

事業会計決算の収支

（単位：千円）

会 計 名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A B)
中央病院事業	収益的収支	13,483,553	13,411,341	72,212
	資本的収支	1,723,931	2,161,113	437,182
高松病院事業	収益的収支	2,990,164	2,919,497	70,667
	資本的収支	119,014	184,738	65,724
港湾土地造成事業	収益的収支	12,052	3,359	8,693
	資本的収支			
電 気 事 業	収益的収支	1,335,285	1,231,357	103,928
	資本的収支	516,297	898,538	382,241
水道用水供給事業	収益的収支	9,270,732	9,242,726	28,006
	資本的収支	2,328,082	5,824,077	3,495,995
合 計	収益的収支	27,091,786	26,808,280	283,506
	資本的収支	4,687,324	9,068,466	4,381,142
	計	31,779,110	35,876,746	4,097,636

（注）消費税を含む金額である。

ひとくちメモ

事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には5つの事業会計があります。例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

収益的収支

企業活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）で、収入は料金収入のほか受取利息等、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息等であり、損益計算書に計上される収支です。

資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、支出は施設整備、資産の取得、企業債（借入金）の返済などで、収入は企業債（長期借入金）や国庫補助金等です。

不良債務

流動負債（1年以内に支払い期限が到来するもの）の額が流動資産（1年以内に現金化が予定されている資産）の額を超える額で、資金面で当面の支払い能力を超える債務で実質的に資金不足とも呼ばれています。

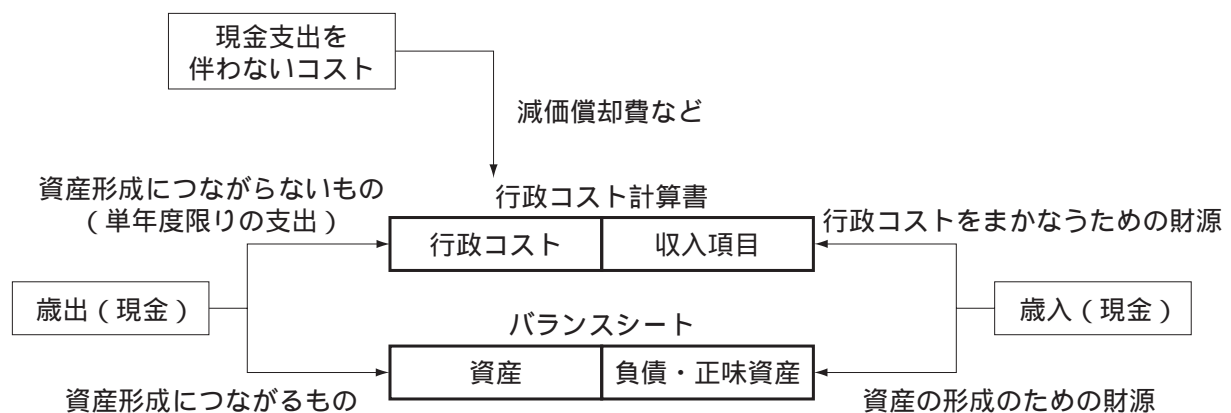
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について 〔本県の行政コスト計算書とバランスシート〕

作成した目的は何ですか。

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をよりわかりやすく、より多角的に説明するため、一般企業で作成している貸借対照表（バランスシート）とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成しました。

これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにし、財政に関する情報を県民にわかりやすく提供することとしました。

行政コスト計算書とバランスシートの関係



作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び10特別会計）
（注）水道、病院、競馬などの公営企業会計等は含まない。
- 2 作成の期間（行政コスト計算書）：平成14年度1年間（平成14年4月1日～15年3月31日）
作成の基準日（バランスシート）：平成14年度末（平成15年3月31日）
（注）出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日まで終了したものとみなす。
- 3 基礎数値：行政コスト計算書：平成14年度決算統計（地方財政状況調査）
バランスシート：電算化された昭和44年度以降の決算統計

行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

平成14年度の行政コスト計算書は、26頁から27頁のとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

行政コスト計算書の構成

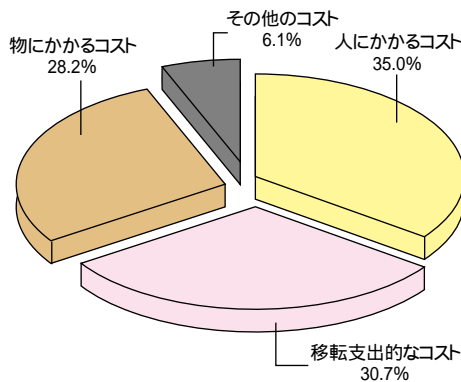
- (1) 行政コスト：県の活動に伴い生じるコスト
 - 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト
人件費、退職給与引当金繰入等
 - 物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト
物件費、維持補修費、減価償却費
 - 移転支出的なコスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト
扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
 - その他のコスト：上記に属さないコスト
災害復旧費、公債費（利子分のみ）、不納欠損額
- (2) 収入項目：県が行政コストの財源として受け取る収入
 - 使用料・手数料等：使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入
 - 国庫支出金：バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫支出金
 - 一般財源：県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金
- (3) 正味資産国庫支出金償却額：有形固定資産の取得に係る国庫支出金の減価償却見合分



行政コスト計算書の概況

- ・行政コストの総額は給与の引き下げによる「人にかかるコスト」の減などにより2%減し、4,686億円になりました。
- ・行政コストの内訳を性質別に見ると「人にかかるコスト」の構成比が35.0%と最も大きいですが、行政コスト計算書を初めて作成した12年度の36.8%に対し、13年度には35.8%、14年度は35.0%と2年連続の減少となりました。
- ・収入は県税収入が大幅に減少したことに加え、国の地方財政対策に伴い普通交付税が臨時財政対策債に振替えられたこともあり8%減少し、4,123億円となりました。

① 性質別に見たコストの状況



平成14年度の行政コストの総額は4,686億円であり、性質別にみた行政コストの内訳は、人件費に実際には現金の支出を伴わない退職給与引当金繰入等を加えた「人にかかるコスト」が最も大きく35.0%を占めています。次に大きいのが、市町村や各種団体への補助金や負担金などの補助費等、建設事業に係る市町村への補助金や国への負担金などである普通建設事業費（他団体等への補助金等）、生活保護費や児童扶養手当といった扶助費などの「移転支的的なコスト」が30.7%、有形固定資産にかかる減価償却費に委託料や消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」が28.2%となっています。

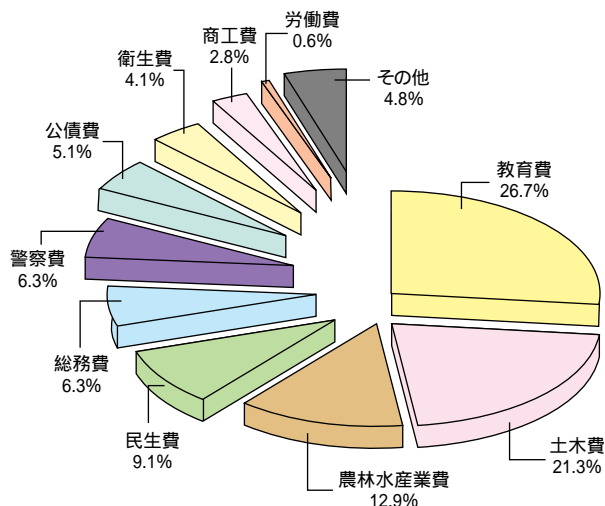
性質別行政コストの状況

区 分	(億円)			
	H13年度A	H14年度B	B - A	$\frac{B}{A}$
1 人にかかるコスト	1,713	1,639	74	0.96
2 物にかかるコスト	1,278	1,324	46	1.04
3 移転支的的なコスト	1,502	1,438	64	0.96
4 その他のコスト	289	286	3	0.99
行政コスト合計	4,783	4,686	97	0.98

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない箇所があります。

平成14年度の行政コストは、平成13年度に比して2%減少していますが、これは「人にかかるコスト」が給与の引き下げによる人件費などの減により4%減少したほか、「移転支的的なコスト」のうち補助費等が県民税利子割交付金の減などにより5%減少したことなどによるものです。

② 目的別に見たコストの状況



行政コストの目的別の内訳では、「教育費」が一番大きく26.7%であり、その大半は公立の小中高校の教職員の人件費が占めています。

次に大きいのが「土木費」の21.3%、「農林水産業費」の12.9%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業負担金などの普通建設事業費（他団体等への補助金等）がその大半を占めています。

保健福祉関係経費である「民生費」(9.1%)及び「衛生費」(4.1%)については、介護保険給付費負担金や老人医療給付費負担金などの補助費等や、生活保護費や児童扶養手当などの扶助費が大きな比重を占めています。

目的別行政コストの状況

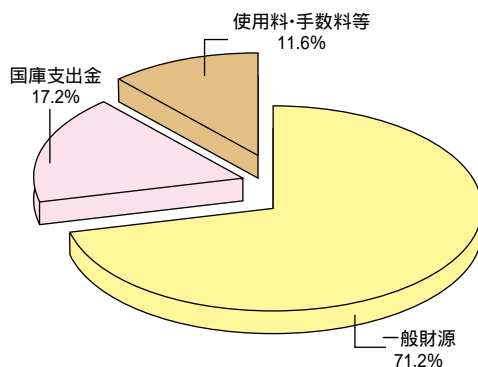
(億円)

区 分	H13年度A	H14年度B	B - A	$\frac{B}{A}$
1 総務費	312	295	17	0.95
2 民生費	436	427	9	0.98
3 衛生費	206	191	15	0.93
4 労働費	27	30	3	1.11
5 農林水産業費	624	603	21	0.97
6 商工費	121	131	10	1.08
7 土木費	963	1,000	37	1.04
8 警察費	294	293	1	1.00
9 教育費	1,275	1,251	24	0.98
10 公債費（利子分のみ）	248	239	9	0.96
11 その他	277	226	51	0.82
行政コスト合計	4,783	4,686	97	0.98

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない箇所があります。

目的別行政コストを平成13年度と比較すると、教育費が2%、その他が18%それぞれ減少していますが、教育費については、人件費などが減少したこと、また、その他については県民税利子割交付金の減少などによるものです。

③ 収入の状況



収入項目の総額は4,123億円であり、その大半を占めているのは、県税や地方交付税などの「一般財源」で総収入の71.2%となっているほか、「国庫支出金」(有形固定資産の取得に充当されたものを除く)が17.2%、使用料・手数料のほか分担金・負担金や寄附金、財産収入、繰入金などを加えた「使用料・手数料等」が11.6%となっています。

収入項目の状況

(億円)

区 分	H13年度 A	H14年度 B	B - A	$\frac{B}{A}$
1 使用料・手数料等	499	479	20	0.96
2 国庫支出金	800	707	93	0.88
3 一般財源	3,175	2,937	238	0.93
収入項目合計	4,475	4,123	352	0.92

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない箇所があります。

収入項目を平成13年度と比較すると、使用料・手数料等が4%減少していますが、これはRDF専焼炉の建設のための受託事業収入の減などによるものです。また、一般財源が7%減少していますが、これは、景気の低迷に伴い、法人関係税(法人事業税、法人県民税)など県税収入が大幅に減少したことや国の地方財政対策に伴い、普通交付税が臨時財政対策債に振替えられたことなどによるものです。

バランスシートから何がわかるのですか。

バランスシートは、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

平成14年度末のバランスシートは、29頁のとおりですが、主な項目について前年度と比較しました。

バランスシートの構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
 - 有形固定資産：道路、公園、学校などの土地、建物等
（時価ではなく取得原価を基準に計上し、資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）
 - 投資等：財団法人等への出資金、貸付金及び用途が制限されている特定目的基金
 - 流動資産：歳計現金（形式収支）、財政調整基金、減債基金及び県税等の未収金
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
 - 県債：長期にわたって県が返済しなければならない借入金の元金
 - 退職給与引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額
- (3) 正味資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので（資産 - 負債）の金額
 - 国庫支出金：有形固定資産の取得に充当した国庫支出金（減価償却後）
 - 一般財源等：税金など国庫支出金以外のもの

バランスシートの概況

- ・資産は公共投資の実施に伴い有形固定資産が増加したことなどにより2%増加し、2兆5,159億円となりました。
- ・これに対し、負債は国の地方財政対策に伴う臨時財政対策債が大幅に増加したこともあり、6%増の1兆2,195億円となりました。
- ・この結果、県の正味資産は1%減少したものの1兆2,965億円となり、引き続き資産が債務を大きく上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥ってはいません。

① 資産の状況

資産の状況

区 分	(億円)			
	H13年度A	H14年度B	B - A	$\frac{B}{A}$
1 有形固定資産	21,914	22,554	640	1.03
2 投資等	1,971	1,778	193	0.90
3 流動資産	769	828	59	1.08
資産合計	24,653	25,159	506	1.02

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない箇所があります。

本県の平成14年度末の資産総額は2兆5,159億円で、平成13年度末に比較して2%増加しています。その内訳としては有形固定資産が2兆2,554億円(構成比89.6%)で一番大きく全体の約9割を占めています。そのほかには投資等が1,778億円(構成比7.1%)、流動資産が828億円(構成比3.3%)です。

資産のうち約9割を占める有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・河川等の土木関係が60.0%、農林道・土地改良施設等の農林水産業関係が21.6%、県立高校・体育施設等の教育関係が8.3%です。

基金の状況

区 分	(億円)			
	H13年度A	H14年度B	B - A	$\frac{B}{A}$
特定目的基金等	827	626	201	0.76
財政調整基金	85	89	4	1.05
減債基金	505	550	45	1.09
基金合計	1,418	1,265	153	0.89

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない箇所があります。

県の貯金にあたる基金は投資等に計上されている特定目的基金等が626億円、流動資産に計上されている財政調整基金・減債基金が639億円であり、合計で1,265億円となっています。

特定目的基金等が平成13年度末に比較して24%減少していますが、これは県庁舎整備基金や地域振興基金などの取り崩しによるものです。

② 負債・正味資産の状況

区 分	H13年度A	H14年度B	B - A	$\frac{B}{A}$
1 県債	9,661	10,349	688	1.07
うち財源措置のあるもの	6,111	6,490	379	1.06
うち財源措置のないもの	3,550	3,860	310	1.09
2 退職給与引当金	1,863	1,845	18	0.99
負債合計	11,524	12,195	671	1.06
1 国庫支出金	6,250	6,340	90	1.01
2 一般財源等	6,880	6,625	255	0.96
正味資産合計	13,129	12,965	164	0.99
負債・正味資産合計	24,653	25,159	506	1.02

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない箇所があります。

負債総額は1兆2,195億円で、このうち県債残高は1兆349億円、退職給与引当金は1,845億円ですが、この県債残高のうち約6割の6,490億円(構成比62.7%)は、将来地方交付税等で財源措置されますので、県債の実質的な残高は3,860億円となります。

また、資産から負債を差し引いた正味資産は、平成13年度末に比して1%減少の1兆2,965億円(県債のうち実質残高のみを負債とした場合は1兆9,454億円)となっています。

以上のように、バランスシート上では資産の額(2兆5,159億円)が負債の額(1兆2,195億円)を大きく上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

区 分		H13年度A	H14年度B	B - A	$\frac{B}{A}$
借 方 資 産	1 有形固定資産	21,914	22,554	640	1.03
	2 投資等	1,971	1,778	193	0.90
	3 流動資産	769	828	59	1.08
	資産合計	24,653	25,159	506	1.02
貸 方 負 債	1 県債	3,550	3,860	310	1.09
	2 退職給与引当金	1,863	1,845	18	0.99
	負債計	5,413	5,705	292	1.05
正味資産		19,240	19,454	214	1.01
負債・正味資産合計		24,653	25,159	506	1.02

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない箇所があります。

平成14年度行政コスト計算書（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

〔行政コスト〕

区 分		総 額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかかるコスト	1 人 件 費	149,256,664	31.9%	1,007,885	7,226,724	3,479,766	4,408,826	938,380
	2 退職給与引当金繰入等	14,612,473	3.1%	98,673	707,508	340,675	431,631	91,869
	小 計	163,869,137	35.0%	1,106,558	7,934,232	3,820,441	4,840,457	1,030,249
物にかかるコスト	1 物 件 費	20,141,316	4.3%	114,388	3,843,002	466,553	1,202,360	477,184
	2 維持補修費	3,911,738	0.8%	0	38,553	0	1,090	0
	3 減価償却費	108,369,158	23.1%	0	3,479,943	851,913	1,003,981	236,493
	小 計	132,422,212	28.2%	114,388	7,361,498	1,318,466	2,207,431	713,677
移転支出的なコスト	1 扶 助 費	12,239,085	2.6%	0	0	9,790,295	2,316,525	0
	2 補 助 費 等	70,982,181	15.2%	185,485	9,412,689	23,310,824	4,047,623	1,290,574
	3 繰 出 金	1,586,473	0.3%	0	0	0	0	0
	4 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	58,980,499	12.6%	0	4,787,007	4,442,945	5,719,610	0
	小 計	143,788,238	30.7%	185,485	14,199,696	37,544,064	12,083,758	1,290,574
その他のコスト	1 災害復旧事業費	4,340,767	0.9%	0	0	0	0	0
	2 公債費(利子分のみ)	23,844,006	5.1%	0	0	0	0	0
	3 不納欠損額	381,433	0.1%	0	0	0	0	0
	小 計	28,566,206	6.1%	0	0	0	0	0
行政コスト合計 a		468,645,793	100.0%	1,406,431	29,495,426	42,682,971	19,131,646	3,034,500
(構成比率)				0.3%	6.3%	9.1%	4.1%	0.6%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	47,936,032	11.6%	22,479	5,193,978	1,753,809	4,264,344	31,327
b / a	10.2%		1.6%	17.6%	4.1%	22.3%	1.0%
2 国庫支出金 c	70,694,003	17.2%	0	3,568,973	8,576,106	2,906,051	1,804,680
c / a	15.1%		0.0%	12.1%	20.1%	15.2%	59.5%
3 一般財源 d	(331,606,087) 293,709,314	71.2%					
d / a	62.7%						
収入合計 (b + c + d) e	(450,236,122) 412,339,349	100.0%					
4 正味資産国庫支出金償却額 f	30,839,840						
期首一般財源等	(1,299,039,175) 687,953,520						
差一般財源増減額 (e - a + f)	(12,430,169) 25,466,604						
期末一般財源等	(1,311,469,344) 662,486,916						

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
「一般財源」…県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
上段()書きは、県債のうち財源措置のあるものを「一般財源」とした場合の数値

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
6,055,894	1,993,595	5,609,257	21,759,813	96,776,524	0	0	0	0
592,883	195,176	549,155	2,130,322	9,474,581	0	0	0	0
6,648,777	2,188,771	6,158,412	23,890,135	106,251,105	0	0	0	0
1,621,988	1,517,011	1,795,514	2,844,214	6,211,914	0	47,188	0	0
110,374	113,419	3,134,824	66,380	447,098	0	0	0	0
34,779,500	1,854,489	59,272,909	2,314,400	4,542,189	0	0	33,341	0
36,511,862	3,484,919	64,203,247	5,224,994	11,201,201	0	47,188	33,341	0
0	0	0	0	132,265	0	0	0	0
3,842,763	4,526,371	1,065,397	200,366	6,689,678	0	0	16,410,411	0
0	0	1,579,849	0	6,624	0	0	0	0
13,253,282	2,897,875	27,006,467	7,599	865,714	0	0	0	0
17,096,045	7,424,246	29,651,713	207,965	7,694,281	0	0	16,410,411	0
0	0	0	0	0	4,340,767	0	0	0
0	0	0	0	0	0	23,844,006	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	381,433
0	0	0	0	0	4,340,767	23,844,006	0	381,433
60,256,684	13,097,936	100,013,372	29,323,094	125,146,587	4,340,767	23,891,194	16,443,752	381,433
12.9%	2.8%	21.3%	6.3%	26.7%	0.9%	5.1%	3.5%	0.1%

7,416,865	2,387,441	19,384,456	1,737,746	4,751,007	0	992,580	0	0
12.3%	18.2%	19.4%	5.9%	3.8%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%
9,640,982	996,623	8,210,732	290,132	31,766,226	2,933,498	0	0	0
16.0%	7.6%	8.2%	1.0%	25.4%	67.6%	0.0%	0.0%	0.0%

行政コスト計算書各項目の説明

金額は平成14年度

[行政コスト]

(単位 : 千円)

区 分	金 額	説 明
人にかかるとコスト	163,869,137	行政サービスの担い手である職員に要するコスト
(1) 人 件 費	149,256,664	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる経費（退職手当は除く）
(2) 退職給与引当金繰入等	14,612,473	この1年間に職員が勤続したことにより新たに増加した退職給与引当金の額
物にかかるとコスト	132,422,212	県が最終消費者となっているコスト
(1) 物 件 費	20,141,316	旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費など）役務費（通信運搬費、広告料など）備品購入費、委託料など
(2) 維持補修費	3,911,738	施設等の効用を維持するための修繕や管理に要する費用
(3) 減価償却費	108,369,158	有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することなどにより価値が減少したと認められる金額
移転支的コスト	143,788,238	他の主体に移転して効果が発生するコスト
(1) 扶 助 費	12,239,085	法令に基づき支給される生活保護費や児童扶養手当など
(2) 補 助 費 等	70,982,181	市町村に対する負担金や補助金、交付金など
(3) 繰 出 金	1,586,473	普通会計以外の会計に対する支出
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	58,980,499	建設事業に係る経費のうち、市町村などへの補助金や国の直轄事業の負担金（県が実施する事業はバランスシートに計上）
その他のコスト	28,566,206	上記に属さないコスト
(1) 災害復旧事業費	4,340,767	災害によって被害を受けた施設を復旧するための費用
(2) 公債費(利子分のみ)	23,844,006	県債や一時借入金の支払利息
(3) 不納欠損額	381,433	時効等により放棄した県税や県営住宅家賃などの債権額
行政コスト合計 a	468,645,793	

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	47,936,032	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
2 国庫支出金 c	70,694,003	有形固定資産の取得に充当した国庫支出金以外のもの
3 一般財源 d	(331,606,087) 293,709,314	県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
収入合計 (b + c + d) e	(450,236,122) 412,339,349	
4 正味資産 国庫支出金償却額 f	30,839,840	有形固定資産の取得に充当した国庫支出金の減価償却額
期首一般財源等	(1,299,039,175) 687,953,520	平成13年度末現在のバランスシートにおける正味資産の一般財源等の額
差引 (e - a + f) 一般財源増減額	(12,430,169) 25,466,604	バランスシートにおける正味資産の一般財源等の平成14年度中の増減額
期末一般財源等	(1,311,469,344) 662,486,916	平成14年度末現在のバランスシートにおける正味資産の一般財源等の額

上段 () 書きは、県債のうち財源措置のあるものを「一般財源」とした場合の数値

石川県平成14年度バランスシート

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 県債
(1) 総務関係	()
115,472,777	(1) 財源措置のあるもの
(2) 民生関係	648,982,428
12,325,683	()
(3) 衛生関係	(2) 財源措置のないもの
19,047,969	385,966,645
(4) 労働関係	()
3,781,728	()
(5) 農林水産業関係	385,966,645
488,157,661	県債計
(6) 商工関係	1,034,949,073
32,427,816	2. 退職給与引当金
(7) 土木関係	184,524,815
1,353,515,594	()
(8) 警察関係	()
42,228,358	()
(9) 教育関係	570,491,460
188,164,440	負債合計
(10) その他	1,219,473,888
229,378	[正味資産の部]
有形固定資産計	1. 国庫支出金
2,255,351,404	633,985,803
(うち土地	()
558,172,093)	()
2. 投資等	2. 一般財源等
(1) 投資及び出資金	662,486,916
55,408,641	()
(2) 貸付金	()
59,876,111	()
(3) 基金	1,945,455,147
特定目的基金	正味資産合計
47,499,776	1,296,472,719
土地開発基金	()
4,066,042	()
定額運用基金	2,515,946,607
10,992,040	負債・正味資産合計
投資等計	2,515,946,607
177,842,610	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
75,274,787	
財政調整基金	
8,945,828	
減債基金	
55,039,947	
歳計現金	
11,289,012	
(2) 未収金	
7,477,806	
県税	
3,549,751	
その他	
3,928,055	
流動資産計	
82,752,593	
資産合計	
2,515,946,607	

(注) 貸方の上段()書きは、県債のうち財源措置のないもの(実質残高)のみを負債とした場合の数値

債務負担行為に関する情報	物件の購入等	60,102,957千円
	債務保証及び損失補償	185,957,353千円
県債に関する情報	県債のうち翌々年度以降償還予定額(固定負債)	973,448,207千円
	県債のうち翌年度償還予定額(流動負債)	61,500,866千円

資料編

平成15年度上半期の財政状況

第1表	平成15年度一般会計歳入款別予算額調（現計予算）	32
第2表	平成15年度一般会計歳出款別予算額調（現計予算）	32
第3表	平成15年度一般会計歳出性質別予算額調（現計予算）	33
第4表	平成15年度一般会計予算収入状況（15.9.30現在）	33
第5表	平成15年度一般会計予算支出状況（15.9.30現在）	34
第6表	平成15年度一般会計上半期資金繰り状況（15.9.30現在）	34
第7表	平成15年度特別会計予算額調（現計予算）	35
第8表	平成15年度事業会計予算額調（現計予算）	35

平成14年度決算の状況

第9表	平成14年度一般会計歳入款別決算額調	36
第10表	平成14年度と平成13年度との一般会計決算額比較（歳入）	36
第11表	平成14年度一般会計歳出款別決算額調	37
第12表	平成14年度と平成13年度との一般会計決算額比較（款別歳出）	37
第13表	平成14年度一般会計歳出性質別決算額調	38
第14表	平成14年度と平成13年度との一般会計決算額比較（性質別歳出）	38
第15表	平成14年度特別会計決算額調	39
第16表	平成14年度事業会計決算額調	39

参 考

第17表	県税予算補正及び決算状況	40
第18表	県民1人当たりの県税	41
第19表	県民1人当たりの3基金残高	41
第20表	県民1人当たりの県債残高	41
第21表	平成15年度末県債目的別現在高調	42
第22表	平成15年度上半期県有財産の状況	42
第23表	平成14年度県関係公社の決算状況	43

第1表 平成15年度一般会計歳入款別予算額調(現計予算)

印 減 (単位:千円、%)						
区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額 (B)		現計予算額 (A + B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (15.10.8)				
1 県 税	107,017,000	-	-	107,017,000	17.3	8.7
2 地方消費税清算金	22,858,000	-	-	22,858,000	3.7	1.5
3 地方譲与税	2,000,000	-	-	2,000,000	0.3	33.3
4 地方特例交付金	1,750,000	389,000	-	2,139,000	0.4	113.0
5 地方交付税	146,000,000	500,000	-	146,500,000	23.7	8.7
6 交通安全対策特別交付金	500,000	-	-	500,000	0.1	3.8
7 分担金及び負担金	10,531,212	83,000	-	10,614,212	1.7	10.7
8 使用料及び手数料	9,574,293	-	-	9,574,293	1.6	2.1
9 国庫支出金	96,323,006	796,272	-	97,119,278	15.7	9.4
10 財産収入	1,725,233	3,360	-	1,728,593	0.3	79.2
11 寄附金	4,000	140,443	-	144,443	0.0	124.2
12 繰入金	29,083,506	1,505,733	-	30,589,239	5.0	4.6
13 繰越金	1	458,129	-	458,130	0.1	1.7
14 諸収入	41,866,749	160,422	-	42,027,171	6.8	16.7
15 県 債	142,306,000	1,538,000	-	143,844,000	23.3	34.1
- 通常債	62,321,000	1,538,000	-	63,859,000	10.4	12.1
- 臨時財政対策債	41,000,000	-	-	41,000,000	6.6	82.2
- 借換債	38,985,000	-	-	38,985,000	6.3	220.8
合 計	611,539,000	5,574,359	-	617,113,359	100.0	1.0
区 分	自 主 財 源 (1,2,7,8,10,11,12,13,14)	222,659,994	2,351,087	225,011,081	36.5	8.3
	依 存 財 源 (3,4,5,6,9,15)	388,879,006	3,223,272	392,102,278	63.5	3.7
	一 般 財 源 (1,2,3,4,5,6,13)	280,125,001	1,347,129	281,472,130	45.6	7.3
	特 定 財 源 (7,8,9,10,11,12,14,15)	331,413,999	4,227,230	335,641,229	54.4	5.0
	実 質 県 税	114,293,000	-	114,293,000	18.5	7.7

第2表 平成15年度一般会計歳出款別予算額調(現計予算)

印 減 (単位:千円、%)						
区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額 (B)		現計予算額 (A + B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (15.10.8)				
1 議 会 費	1,303,584	-	-	1,303,584	0.2	15.0
2 総 務 費	56,034,932	1,360,000	-	57,394,932	9.3	22.1
3 企 画 県 民 文 化 費	26,929,413	485,551	-	27,414,964	4.4	6.9
4 健 康 福 祉 費	53,811,330	389,726	-	54,201,056	8.8	1.7
5 環 境 安 全 費	3,464,143	16,329	-	3,480,472	0.6	58.8
6 商 工 観 光 労 働 費	26,152,716	167,274	-	26,319,990	4.3	2.8
7 農 林 水 産 業 費	58,167,767	90,129	-	58,257,896	9.4	7.7
8 土 木 費	108,449,292	708,084	-	109,157,376	17.7	8.0
9 警 察 費	28,696,183	167,649	-	28,863,832	4.7	5.8
10 教 育 費	120,099,439	2,038,483	-	122,137,922	19.8	0.7
11 災 害 復 旧 費	4,611,317	151,134	-	4,762,451	0.8	23.6
12 公 債 費	123,618,884	-	-	123,618,884	20.0	34.8
- 公 債 費	84,633,884	-	-	84,633,884	13.7	6.4
- 借換債充当公債費	38,985,000	-	-	38,985,000	6.3	220.8
13 予 備 費	200,000	-	-	200,000	0.0	-
合 計	611,539,000	5,574,359	-	617,113,359	100.0	1.0

第3表 平成15年度一般会計歳出性質別予算額調（現計予算）

印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額（A）	上半期における予算修正額（B）		現計予算額 （A+B）	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 （15.10.8）				
1 職 員 費	168,758,718	-	-	168,758,718	27.4	2.1
給 与 等	153,110,427	-	-	153,110,427	24.8	2.2
退 職 手 当	14,866,287	-	-	14,866,287	2.4	0.9
恩 給 及 び 退 職 年 金	782,004	-	-	782,004	0.2	11.9
2 投 資 的 経 費	176,444,281	4,925,289	-	181,369,570	29.4	15.0
一 般 公 共 事 業	82,015,144	379,935	-	82,395,079	13.4	8.5
国 庫 補 助 建 設 事 業	12,666,270	741,438	-	13,407,708	2.2	6.1
一 般 単 独 事 業	60,874,661	3,513,869	-	64,388,530	10.4	21.9
公 共 災 害 復 旧 事 業	4,126,945	-	-	4,126,945	0.7	28.0
単 独 災 害 復 旧 事 業	38,800	-	-	38,800	0.0	17.0
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	12,912,528	279,447	-	13,191,975	2.1	0.7
受 託 事 業	3,809,933	10,600	-	3,820,533	0.6	49.4
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,470,443	-	-	1,470,443	0.2	0.0
4 一 般 行 政 経 費	141,331,801	649,070	-	141,980,871	23.0	1.7
国 庫 補 助 の ある も の	44,151,450	110,477	-	44,261,927	7.2	2.5
国 庫 補 助 の な い も の	97,180,351	538,593	-	97,718,944	15.8	1.4
5 公 債 費	123,533,757	-	-	123,533,757	20.0	34.8
公 債 費	84,548,757	-	-	84,548,757	13.7	6.3
借 換 債 充 当 公 債 費	38,985,000	-	-	38,985,000	6.3	220.8
合 計	611,539,000	5,574,359	-	617,113,359	100.0	1.0

第4表 平成15年度一般会計予算収入状況（15.9.30現在）

（単位：千円、％）

区 分	現計予算額（A） （15.10.8）	収入済額（B）	収入割合（B/A）	14年度同期 の収入割合
1 県 税	107,017,000	67,754,668	63.3	59.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	22,858,000	15,434,649	67.5	57.4
3 地 方 譲 与 税	2,000,000	695,104	34.8	35.5
4 地 方 特 例 交 付 金	2,139,000	2,139,077	100.0	100.1
5 地 方 交 付 税	146,500,000	110,328,035	75.3	74.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000	282,851	56.6	51.8
7 分 担 金 及 び 負 担 金	10,614,212	1,733,229	16.3	16.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,574,293	3,688,318	38.5	38.2
9 国 庫 支 出 金	97,119,278	16,464,044	17.0	17.6
10 財 産 収 入	1,728,593	1,002,184	58.0	29.3
11 寄 附 金	144,443	7,256	5.0	85.8
12 繰 入 金	30,589,239	277,696	0.9	0.1
13 繰 越 金	458,130	458,130	100.0	100.0
14 諸 収 入	42,027,171	3,887,222	9.2	7.3
15 県 債	143,844,000	19,096,000	13.3	8.3
合 計	617,113,359	243,248,463	39.4	38.8

第5表 平成15年度一般会計予算支出状況（15.9.30現在）

（単位：千円、％）

区 分	現計予算額（A） （15.10.8）	支出済額（B）	支出割合（B/A）	14年度同期 の支出割合
1 議 会 費	1,303,584	611,541	46.9	41.7
2 総 務 費	57,394,932	29,507,142	51.4	42.2
3 企 画 県 民 文 化 費	27,414,964	10,178,212	37.1	34.9
4 健 康 福 祉 費	54,201,056	21,745,614	40.1	41.8
5 環 境 安 全 費	3,480,472	1,152,953	33.1	21.6
6 商 工 観 光 労 働 費	26,319,990	15,389,071	58.5	56.6
7 農 林 水 産 業 費	58,257,896	14,645,583	25.1	24.6
8 土 木 費	109,157,376	27,919,359	25.6	24.3
9 警 察 費	28,863,832	12,776,359	44.3	42.0
10 教 育 費	122,137,922	55,203,919	45.2	45.6
11 災 害 復 旧 費	4,762,451	423,826	8.9	9.0
12 公 債 費	123,618,884	60,873,666	49.2	49.8
13 予 備 費	200,000	-	-	-
合 計	617,113,359	250,427,245	40.6	38.5

第6表 平成15年度一般会計上半期資金繰り状況（15.9.30現在）

（単位：千円）

区分	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	累 計
収入	55,059,823	39,228,582	67,627,357	16,820,590	18,399,955	53,352,129	250,488,436
支出	55,744,347	39,739,808	47,532,992	20,746,866	32,411,027	66,593,221	262,768,261
収入支出 累計差引残高	55,405,032 684,524	7,089,235 1,195,750	18,898,615	14,972,339	961,267	12,279,825	12,279,825

（注）1 前年度の予算繰越分（収入7,239,972千円、支出12,341,016千円）が含まれています。
 2 収入支出累計差引残高の上段は、前年度予算に係る収支累計差引残高で外書きです。
 3 収入支出累計差引残高の不足は、基金からの繰替運用などで補っています。

第7表 平成15年度特別会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当初予算額	上半期における予算補正額	
		第3回定例会 (15.10.8)	現計予算額
証 紙	7,559,001	563,827	8,122,828
土 地 取 得	568,227	1,678,419	2,246,646
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	130,511		130,511
農 業 改 良 資 金	136,662		136,662
林 業 改 善 資 金	202,894		202,894
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,094		81,094
公 営 競 馬	16,863,189		16,863,189
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付	4,868,635		4,868,635
金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	1,851,832		1,851,832
流 域 下 水 道	5,594,234		5,594,234
育 英 資 金	421,137		421,137
合 計	38,277,416	2,242,246	40,519,662

第8表 平成15年度事業会計予算額調（現計予算）

印 減（単位：千円）

会 計 名		当初予算額	上半期における 予算補正額	現計予算額
中 央 病 院 事 業	収益的 支出	13,222,235		13,222,235
	資本的 支出	2,351,578		2,351,578
高 松 病 院 事 業	収益的 支出	2,950,830		2,950,830
	資本的 支出	249,347		249,347
港 湾 土 地 造 成 事 業	収益的 支出	19,584		19,584
	資本的 支出			
電 気 事 業	収益的 支出	1,192,193		1,192,193
	資本的 支出	920,400		920,400
水 道 用 水 供 給 事 業	収益的 支出	9,169,076	42,522	9,126,554
	資本的 支出	6,505,251	1,071,000	7,576,251
合 計	収益的 支出	26,553,918	42,522	26,511,396
	資本的 支出	10,026,576	1,071,000	11,097,576
	計	36,580,494	1,028,478	37,608,972

（注）上半期における予算補正額はH15.7.29知事専決分

第9表 平成14年度一般会計歳入款別決算額調

印 減 (単位: 千円、%)						
区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)のうち 15年度への 繰越額	差引(B)-(A)	決算額の構成比	
1 県 税	118,953,000	121,179,580	5,771,342	2,226,580	18.5	
2 地方消費税清算金	20,942,386	20,942,387		1	3.2	
3 地方譲与税	1,816,012	1,816,012			0.3	
4 地方特例交付金	1,004,502	1,004,502			0.2	
5 地方交付税	163,261,436	163,261,436			24.9	
6 交通安全対策特別交付金	514,909	514,909			0.1	
7 分担金及び負担金	14,641,380	13,201,087	371,702	1,440,293	2.0	
8 使用料及び手数料	9,506,917	9,550,917		44,000	1.5	
9 国庫支出金	117,588,885	103,133,216		14,455,669	15.8	
10 財産収入	1,516,389	1,540,857		24,468	0.2	
11 寄附金	245,437	245,437			0.0	
12 繰入金	28,192,602	28,120,845		71,757	4.3	
13 繰越金	6,655,254	6,655,255		1	1.0	
14 諸収入	52,068,528	48,777,096	29,928	3,291,432	7.4	
15 県 債	146,152,955	134,735,707		11,417,248	20.6	
合 計	683,060,592	654,679,243	6,172,972	28,381,349	100.0	

(注) 予算現額には前年度からの繰越額43,160,401千円が含まれています。

第10表 平成14年度と平成13年度との一般会計決算額比較(歳入)

印 減 (単位: 千円、%)						
区 分	14年度決算額 (A)	13年度決算額 (B)	比 較		前年度 増減率 13/12	
			増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)		
1 県 税	121,179,580	137,654,813	16,475,233	12.0	3.0	
2 地方消費税清算金	20,942,387	23,903,887	2,961,500	12.4	2.5	
3 地方譲与税	1,816,012	1,738,699	77,313	4.4	0.7	
4 地方特例交付金	1,004,502	924,588	79,914	8.6	14.1	
5 地方交付税	163,261,436	168,996,025	5,734,589	3.4	5.3	
6 交通安全対策特別交付金	514,909	533,161	18,252	3.4	0.2	
7 分担金及び負担金	13,201,087	14,100,299	899,212	6.4	1.7	
8 使用料及び手数料	9,550,917	9,655,064	104,147	1.1	0.7	
9 国庫支出金	103,133,216	124,632,423	21,499,207	17.3	0.5	
10 財産収入	1,540,857	1,275,176	265,681	20.8	17.0	
11 寄附金	245,437	336,967	91,530	27.2	99.0	
12 繰入金	28,120,845	16,446,784	11,674,061	71.0	133.5	
13 繰越金	6,655,255	9,768,993	3,113,738	31.9	7.0	
14 諸収入	48,777,096	91,373,974	42,596,878	46.6	13.3	
15 県 債	134,735,707	130,582,075	4,153,632	3.2	18.3	
合 計	654,679,243	731,922,928	77,243,685	10.6	3.9	

第11表 平成14年度一般会計歳出款別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	15年度への 繰越額 (C)	残 額	
				(A)-(B)-(C)	決算額の構成比
1 議 会 費	1,468,457	1,461,817		6,640	0.2
2 総 務 費	82,460,151	82,417,145		43,006	12.7
3 企画県民文化費	29,400,385	27,925,937	1,204,279	270,169	4.3
4 健康福祉費	57,453,805	56,525,411	720,197	208,197	8.7
5 環境安全費	8,729,678	8,701,578	2,467	25,633	1.4
6 商工観光労働費	25,883,143	25,510,019	174,400	198,724	3.9
7 農林水産業費	74,145,302	67,530,894	6,554,806	59,602	10.4
8 土 木 費	153,650,814	131,260,848	22,370,637	19,329	20.3
9 警 察 費	31,094,349	30,903,333	64,670	126,346	4.8
10 教 育 費	121,195,455	120,109,957	646,672	438,826	18.6
11 災害復旧費	6,848,027	4,673,717	2,174,080	230	0.7
12 公 債 費	90,570,266	90,569,352		914	14.0
13 予 備 費	160,760			160,760	-
合 計	683,060,592	647,590,008	33,912,208	1,558,376	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額43,160,401千円が含まれています。

第12表 平成14年度と平成13年度との一般会計決算額比較 (款別歳出)

印 減 (単位：千円、%)

区 分	14年度決算額 (A)	13年度決算額 (B)	比 較		前 年 度 増 減 率 13 / 12
			増減額 (C) (A)-(B)	増 減 率 (C) / (B)	
1 議 会 費	1,461,817	1,305,674	156,143	12.0	1.0
2 総 務 費	82,417,145	85,737,295	3,320,150	3.9	29.5
3 企画県民文化費	27,925,937	32,727,403	4,801,466	14.7	33.7
4 健康福祉費	56,525,411	57,045,245	519,834	0.9	10.4
5 環境安全費	8,701,578	11,998,189	3,296,611	27.5	79.8
6 商工観光労働費	25,510,019	69,841,523	44,331,504	63.5	7.1
7 農林水産業費	67,530,894	75,421,443	7,890,549	10.5	4.5
8 土 木 費	131,260,848	139,521,261	8,260,413	5.9	2.1
9 警 察 費	30,903,333	28,919,361	1,983,972	6.9	3.0
10 教 育 費	120,109,957	122,621,706	2,511,749	2.0	0.6
11 災害復旧費	4,673,717	3,799,052	874,665	23.0	6.2
12 公 債 費	90,569,352	95,863,629	5,294,277	5.5	21.2
合 計	647,590,008	724,801,781	77,211,773	10.7	4.4

第13表 平成14年度一般会計歳出性質別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	15年度への 繰越額 (C)	残 額	
				(A)-(B)-(C)	決算額の構成比
1 職 員 費	171,416,633	170,968,736		447,897	26.4
給 与 等	153,825,664	153,764,898		60,766	23.8
退 職 手 当	16,785,501	16,398,371		387,130	2.5
恩 給 及 び 退 職 年 金	805,468	805,467		1	0.1
2 投 資 的 経 費	266,808,275	232,555,177	33,910,107	342,991	35.9
一 般 公 共 事 業	120,353,858	100,372,486	19,915,087	66,285	15.5
国庫補助建設事業	19,220,684	15,662,406	3,509,724	48,554	2.4
一 般 単 独 事 業	95,923,426	88,179,312	7,517,348	226,766	13.6
公共災害復旧事業	6,176,093	4,001,784	2,174,080	229	0.6
単 独 災 害 復 旧 事 業	71,115	71,115			0.0
国直轄事業費負担金	16,245,841	16,245,253		588	2.5
受 託 事 業	8,817,258	8,022,821	793,868	569	1.3
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,469,420	1,469,420			0.2
4 一 般 行 政 経 費	152,843,103	152,074,273	2,101	766,729	23.5
国庫補助のあるもの	46,420,179	46,293,596		126,583	7.2
国庫補助のないもの	106,422,924	105,780,677	2,101	640,146	16.3
5 公 債 費	90,523,161	90,522,402		759	14.0
合 計	683,060,592	647,590,008	33,912,208	1,558,376	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額43,160,401千円が含まれています。

第14表 平成14年度と平成13年度との一般会計決算額比較 (性質別歳出)

印 減 (単位：千円、%)

区 分	14年度決算額 (A)	13年度決算額 (B)	比 較		前 年 度 増 減 率 13 / 12
			増減額 (C) (A)-(B)	増 減 率 (C) / (B)	
1 職 員 費	170,968,736	175,033,231	4,064,495	2.3	0.6
給 与 等	153,764,898	159,544,976	5,780,078	3.6	0.2
退 職 手 当	16,398,371	14,593,312	1,805,059	12.4	5.8
恩 給 及 び 退 職 年 金	805,467	894,943	89,476	10.0	11.0
2 投 資 的 経 費	232,555,177	260,816,061	28,260,884	10.8	2.3
一 般 公 共 事 業	100,372,486	113,415,944	13,043,458	11.5	5.3
国庫補助建設事業	15,662,406	17,909,259	2,246,853	12.5	18.7
一 般 単 独 事 業	88,179,312	102,422,609	14,243,297	13.9	9.1
公共災害復旧事業	4,001,784	3,107,101	894,683	28.8	1.6
単 独 災 害 復 旧 事 業	71,115	39,237	31,878	81.2	61.2
国直轄事業費負担金	16,245,253	15,876,968	368,285	2.3	23.3
受 託 事 業	8,022,821	8,044,943	22,122	0.3	233.9
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,469,420	1,446,583	22,837	1.6	0.3
4 一 般 行 政 経 費	152,074,273	191,692,301	39,618,028	20.7	3.6
国庫補助のあるもの	46,293,596	50,667,676	4,374,080	8.6	12.3
国庫補助のないもの	105,780,677	141,024,625	35,243,948	25.0	0.8
5 公 債 費	90,522,402	95,813,605	5,291,203	5.5	21.2
合 計	647,590,008	724,801,781	77,211,773	10.7	4.4

第15表 平成14年度特別会計決算額調

(単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B	
証 紙	8,142,408	8,288,570	8,142,408	7,724,743	563,827
土 地 取 得	7,141	7,140	7,141	7,140	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	130,572	138,264	130,572	86,954	51,310
農 業 改 良 資 金	148,097	149,002	148,097	124,289	24,713
林 業 改 善 資 金	257,796	259,315	257,796	40,028	219,287
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	129,307	129,306	129,307	30,832	98,474
公 営 競 馬	16,528,755	16,516,496	16,528,755	16,516,496	
中 小 企 業 近 代 化 資 金 金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	2,865,913	5,029,796	2,865,913	1,240,519	3,789,277
流 域 下 水 道	4,397,021	4,018,185	4,397,021	4,017,687	498
育 英 資 金	7,277,758	6,496,462	7,277,758	6,496,458	4
合 計	406,127	420,938	406,127	404,220	16,718
合 計	40,290,895	41,453,474	40,290,895	36,689,366	4,764,108

(注) 予算現額には前年度繰越額が含まれています。

第16表 平成14年度事業会計決算額調

(単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B	
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B		
中央病院事業	収益的収支	13,508,039	13,483,553	13,489,991	13,411,341	72,212
	資本的収支	1,723,941	1,723,931	2,161,117	2,161,113	437,182
高松病院事業	収益的収支	2,988,178	2,990,164	2,953,174	2,919,497	70,667
	資本的収支	119,014	119,014	184,811	184,738	65,724
港湾土地造成事業	収益的収支	11,948	12,052	3,441	3,359	8,693
	資本的収支					
電気事業	収益的収支	1,326,135	1,335,285	1,247,856	1,231,357	103,928
	資本的収支	520,621	516,297	908,527	898,538	382,241
水道用水供給事業	収益的収支	9,261,323	9,270,732	9,272,416	9,242,726	28,006
	資本的収支	2,360,082	2,328,082	5,858,873	5,824,077	3,495,995
合 計	収益的収支	27,095,623	27,091,786	26,966,878	26,808,280	283,506
	資本的収支	4,723,658	4,687,324	9,113,328	9,068,466	4,381,142
	計	31,819,281	31,779,110	36,080,206	35,876,746	4,097,636

(注) 予算現額には前年度繰越額が含まれています。

第17表 県税予算補正及び決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度 当初予算額 (A)	上半期におけ る予算補正額 (B)	平成15年度 現計予算額 (A)+(B)=(C)	構成比	平成14年度 決 算 額	構成比
1 県 民 税	24,772,000		24,772,000	23.1	29,671,656	24.5
個 人	18,422,000		18,422,000	17.2	19,594,224	16.2
法 人	5,095,000		5,095,000	4.7	6,496,579	5.4
利 子 割	1,254,000		1,254,000	1.2	3,580,853	2.9
配 当 割	1,000		1,000	0.0	-	-
2 事 業 税	23,809,000		23,809,000	22.2	28,990,555	23.9
個 人	1,702,000		1,702,000	1.6	1,756,790	1.4
法 人	22,107,000		22,107,000	20.6	27,233,765	22.5
3 地 方 消 費 税	15,817,000		15,817,000	14.8	16,734,674	13.8
譲 渡 割	15,339,000		15,339,000	14.3	16,292,657	13.4
貨 物 割	478,000		478,000	0.5	442,017	0.4
4 不 動 産 取 得 税	3,323,000		3,323,000	3.2	4,737,161	3.9
5 県 た ば こ 税	2,674,000		2,674,000	2.5	2,653,787	2.2
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	751,000		751,000	0.7	910,188	0.8
7 自 動 車 税	18,933,790		18,933,790	17.7	19,314,412	15.9
8 鉱 区 税	1,000		1,000	0.0	952	0.0
9 狩 猟 者 登 録 税	8,000		8,000	0.0	9,150	0.0
10 核 燃 料 税	610,000		610,000	0.6	395,430	0.3
11 旧 法 に よ る 税	1,200		1,200	0.0	8,500	0.0
料理飲食等消費税	200		200	0.0	135	0.0
特別地方消費税	1,000		1,000	0.0	8,365	0.0
普 通 税 計	90,699,990		90,699,990	84.8	103,426,465	85.3
12 自 動 車 取 得 税	3,952,010		3,952,010	3.7	4,434,659	3.7
13 軽 油 引 取 税	12,360,000		12,360,000	11.5	13,312,410	11.0
14 入 猟 税	5,000		5,000	0.0	6,046	0.0
目 的 税 計	16,317,010		16,317,010	15.2	17,753,115	14.7
合 計	107,017,000		107,017,000	100.0	121,179,580	100.0

第18表 県民1人当たりの県税

区 分	総 額	県民1人当たり県税	住民基本台帳人口
平成14年度県税収入	1,211億7,958万円	103,035円	(平成15年3月31日現在) 1,176,100人
平成15年度県税収入(現計予算)	1,070億1,700万円	90,767円	(平成15年9月30日現在) 1,179,029人

第19表 県民1人当たりの3基金現在高

区 分	総 額	県民1人当たり基金残高	住民基本台帳人口
平成14年度末現在高	948億6,837万円	80,664円	(平成15年3月31日現在) 1,176,100人
平成15年度末現在高見込	734億1,321万円	62,266円	(平成15年9月30日現在) 1,179,029人

(注)平成14年度は決算ベース、平成15年度は9月補正後における年度末残高見込です。

第20表 県民1人当たりの県債残高

区 分	一般会計総額	県民1人当たり県債残高	住民基本台帳人口
平成14年度末現在高	(3,924億3,500万円) 1兆140億4,427万円	(333,675円) 862,209円	(平成15年3月31日現在) 1,176,100人
平成15年度末現在高見込	(4,346億3,500万円) 1兆697億5,071万円	(368,638円) 907,315円	(平成15年9月30日現在) 1,179,029人

(注) 1.平成14年度は決算ベース、平成15年度は9月補正後における年度末残高見込み(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む。)です。
 2.()書きは、交付税等の財源措置のないもので内書きです。
 3.特定資金公共投資事業債を除く。

第21表 平成15年度末県債目的別現在高調

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度末 現在高(A)	平成15年度における増減		平成15年度末 現在高見込 (A)+(B)-(C)	構成比	
		借入額(B)	償還額(C)			
一 般 会 計	1 普通債	944,541,673	105,666,000	91,874,515	958,333,158	82.3
	土 木	600,504,634	68,388,960	58,299,733	610,593,861	52.4
	農 林 水 産	149,219,848	11,417,120	12,962,787	147,674,181	12.7
	教 育	44,275,412	11,113,300	9,047,617	46,341,095	4.0
	公 営 住 宅	12,416,088	847,220	857,779	12,405,529	1.1
	そ の 他	138,125,691	13,899,400	10,706,599	141,318,492	12.1
	2 災 害 復 旧 債	10,203,123	1,839,000	1,572,410	10,469,713	0.9
	土 木	9,442,329	1,745,000	1,422,587	9,764,742	0.8
	農 林 水 産	717,972	94,000	144,213	667,759	0.1
	そ の 他	42,822		5,610	37,212	0.0
	3 そ の 他 債	59,299,478	47,520,000	5,871,637	100,947,841	8.6
	退 職 手 当 債	278,400		69,600	208,800	0.0
	転 貸 債	4,561,985		998,417	3,563,568	0.3
	計	1,014,044,274	155,025,000	99,318,562	1,069,750,712	91.8
特 別 会 計	土 地 取 得	486,000	76,000	486,000	76,000	0.0
	母子寡婦福祉資金	411,332	6,000		417,332	0.0
	中小企業近代化資金	14,711,315		798,052	13,913,263	1.2
	農業改良資金	58,200	6,333		64,533	0.0
	金沢西部地区土地区画整理	4,415,849	106,000	119,477	4,402,372	0.4
	流域下水道	12,318,824	803,000	579,425	12,542,399	1.1
	計	32,401,520	997,333	1,982,954	31,415,899	2.7
事 業 会 計	病 院 事 業	11,488,299	1,103,000	1,469,032	11,122,267	1.0
	電 気 事 業	2,551,405	456,000	125,620	2,881,785	0.2
	水道用水供給事業	53,551,630	2,552,000	6,625,366	49,478,264	4.3
	計	67,591,334	4,111,000	8,220,018	63,482,316	5.5
合 計	1,114,037,128	160,133,333	109,521,534	1,164,648,927	100.0	
他に一般会計分として						
特定資金公共投資事業債	9,288,782	32,448		9,321,230		

(注) 1. 1借入額には、前年度からの繰越額11,416,000千円が含まれています。
 (一般会計11,181,000千円、金沢西部地区土地区画整理特別会計50,000千円、流域下水道特別会計153,000千円、水道事業会計32,000千円)
 2. 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。
 3. 特定資金公共投資事業債とは、国から資金貸付がなされるもので、その償還額が国費で賄われるものであり、国庫支出金の性格を有するものです。

第22表 平成15年度上半期県有財産の状況

区 分	平成15年3月末現在高 A	平成15年度上半期に おける増減 B	平成15年9月末現在高 A+B	印 減
				備 考
土 地	62,563,114.61㎡	154,282.48㎡	62,717,397.09㎡	
建 物	2,126,515.03㎡	22,477.66㎡	2,148,992.69㎡	
立 木	1,964,048.96㎡	755.32㎡	1,963,293.64㎡	
動 産	6隻 1機		6隻 1機	船舶 航空機
物 権	7,207,769.71㎡ 2件	3,452.00㎡	7,204,317.71㎡ 2件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	36件	4件	32件	特許権、著作権、意匠 権、実用新案権
有 価 証 券	1,805,125,500円		1,805,125,500円	
出 資 に よ る 権 利	28,075,760,000円	261,130,000円	27,814,630,000円	
物 品	8,360台・個	71台・個	8,431台・個	
債 権	48,383,855,215円	1,005,759,459円	47,378,095,756円	
基 金	134,630,919,633円	4,717,720,196円	129,913,199,437円	

第23表 平成14年度県関係公社の決算状況

施設の経営・管理を行う法人

(単位：千円)

公 社 名	単年度損益
(財)石川県県民ふれあい公社	159,377
(財)石川県地場産業振興センター	72
(財)石川県金沢勤労者プラザ	-

基金等を活用し特定施策を行う法人

公 社 名	単年度損益
(財)石川県県民ボランティアセンター	2,056
(財)石川県文化振興基金	-
(財)いしかわ女性基金	117
(財)石川県産業振興基金協会	3,450
(社)石川県青果物価格安定資金協会	126
(財)石川県林業労働対策基金	13,371
(財)暴力団追放石川県民会議	10

その他のソフト事業を行う法人

公 社 名	単年度損益
(財)石川県音楽文化振興事業団	9,558
(財)石川県国際交流協会	2,296
(財)いしかわ子育て支援財団	37
(財)石川県産業創出支援機構	2,410
(財)石川県中小企業振興協会	40,499
(財)石川県観光余暇資源開発公団	-
(財)いしかわまちづくりセンター	7,079
(財)石川県埋蔵文化財センター	3,568

プロジェクト等のハード事業を行う法人

公 社 名	単年度損益
石川県道路公社	-
(社)石川県農業開発公社	74
石川県土地開発公社	8,879
石川県住宅供給公社	10,430
(財)石川県林業公社	60,084

(注)平成14年度末で累積欠損が生じている法人
 (財)石川県県民ふれあい公社 1,560,343千円



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



大豆インクSOYINKを使用しています。